



初春のお慶びを申し上げます



皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃は議員活動にご理解ご協力、またご支援を賜りまして誠にありがとうございます。

さて令和6年9月及び12月定例県議会での主な事柄と一般質問の内容などを報告させていただきます。

年頭にあたり初心を忘れることなく、「持続可能な生活と産業を」守るため、「地域主義※」の考えの基、住み慣れた故郷で支え合う活力ある愛知・みよしの地域づくりにこれからも取り組んでまいりますので、皆さまの変わらぬご指導ご鞭撻ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

むすびに皆様の幸多き、「巳」のりの一年になりますよう心からお祈り申し上げます。

令和7年 新春吉日
県議会議員 林 文夫

※地域主義: 地域あつての企業! 企業あつての地域! それぞれが協力・連携しあうことで、地域も企業も発展する

STATION Aiグランドオープン!

●延べ面積23,000㎡ 日本最大規模のオープンイノベーション施設

スタートアップ 500社

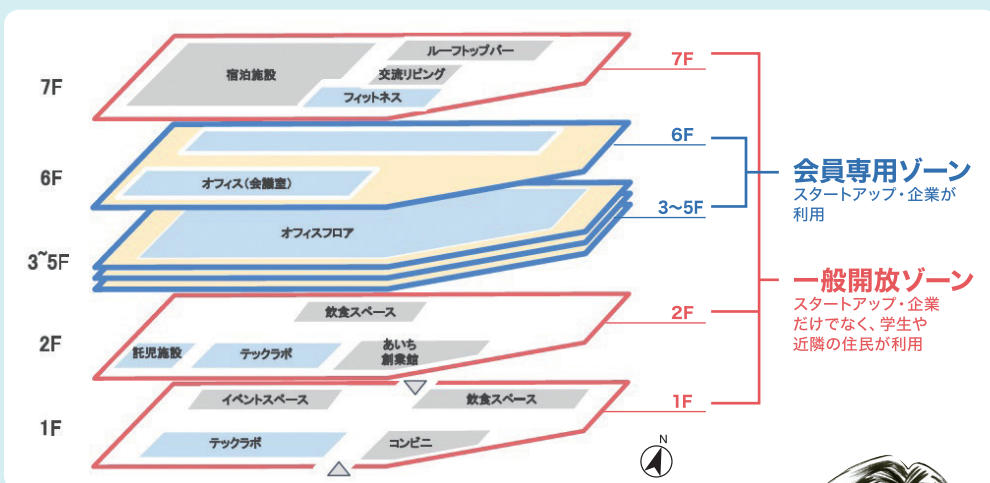
パートナー企業 約200社

※グランドオープン時のSTATION Aiの会員数 (名古屋市長和区鶴舞地内 鶴舞公園内)

最先端の技術や革新的なビジネスモデルにより急成長を目指す「スタートアップ」の育成・集積を目的とした、STATION Aiがグランドオープンしました。

STATION Aiでは、スタートアップの育成はもとより、製造業を始めとした様々な業種の企業との交流を通じて、新たなビジネスや産業を生み出すことを目指しています。

施設構成



▲施設外観



▲エントランス・レストラン



▲コワーキングスペース

STATION Aiと連携した5つのプロジェクトを推進中

- ① あいちデジタルヘルス
- ② あいち農業イノベーション
- ③ あいちモビリティイノベーション
- ④ あいちスポーツイノベーション
- ⑤ あいち環境イノベーション

県が促進するSTATION Aiと相互に連携・協力するSTATION Aiパートナー拠点をこの地に設置し、中小・小規模企業の技術とスタートアップ(新興企業)のアイデア等の融合で地域産業に活力を!



儲ける農業に向けた農地の集積・集約化について

農業を担う方の高齢化と後継者の不在などによる農業従事者の減少は確実に進んでおり、本県では5年で1/4の経営体が農業経営から退いています。食料安全保障の観点から食料が安定的に供給されるためには、農業生産の維持、増大を図ることが不可欠であり、そのためには農業従事者の所得向上に向けた、農地の集積と集約など新たな農業の在り方が必要と考え質問しました。



問 本県における農地の集積・集約化はどこまで進んでいるのか？また令和6年度末までに市町村が行う地域計画の策定に向け、県はどのような支援を行っているのか？

答 弁（農業水産局長） 担い手へ集積された農地の面積は、2023年度末現在で30,896ha、耕地面積に占める割合は約43%です。また、「地域計画」につきましては、誰がどの農地を利用していかを一筆ごとに定めた「目標地図」を含め、農地の集積・集約化など目指すべき将来の農地利用の姿を明確にすることで、耕作者不在農地の「見える化」により、儲かる農業を目指す担い手の経営規模拡大や、新規就農者の参入がより進むことが期待されます。県といたしましては、地域推進会議の開催や計画案策定等の取組に対する補助支援など、将来の担い手に農地の集積・集約が進むよう、市町村や関係団体と連携しながら、地域計画の確実な実現を図ってまいります。

問 法人の農業参入について、県としてどのように市町村やJAと連携し、推進していくのか？

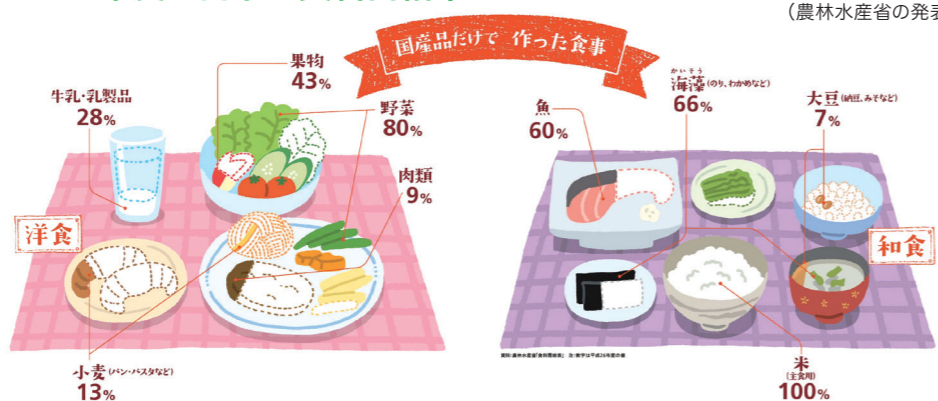
答 弁 法人の農業参入は、地域農業の振興と共に、新規就農者等の雇用にもつながるため、県では、農業大学の「農起業支援ステーション」と8か所の「農起業支援センター」において、農業参入を希望する企業等に対し、参入プランの明確化や従業員のカリキュラムの習得方法等、きめ細かく相談対応しています。一方で、まとまった農地の確保や地域社会との調和など、法人の参入に特有の課題もあるため、参入時の農地の斡旋等のサポートから、参入後のフォローアップまで、市町村やJA等関係団体ともしっかり連携し、支援体制の強化にこれまで以上に取り組んでまいります。

答 弁（知事） 県では、特に生産性を高める施設の整備やスマート農業技術の導入に対しては、県独自のあいち型産地パワーアップ事業により強力に支援するとともに、あいち農業イノベーションプロジェクトにより革新的な農業技術の創出にも取り組んでおります。さらには、愛知県・市町村人口問題対策検討会議において、農林水産業の振興を柱の一つに位置づけ、各市町村からの要望の多い、農林水産業の担い手の確保・育成や雇用の創出にも、しっかりと取り組んでまいります。県としては、こうした様々な取り組みを進めることで、農業者が儲かり、農業を続けていけるよう支援してまいります。



想い 農地を、農産物の生産の場として守り、次世代に引き継いでいくために、兼業農家、生きがい農業を行う農家など多様な方々に活躍して頂くとともに、地域の個人農家・農業法人が生産力の維持・増大を図ることが大切です。そのためには、経営面積の拡大や集約化、IT化等による生産性の向上により、安定した経営を続けて頂く取組が重要です。また新規就農者の育成と共に、地域の他産業からの農業参入や、他県で展開する大規模農業法人の呼び込みなど新たな担い手の確保も必要と考えます。

2022年度の日本の食料自給率38% (カロリーベース) (農林水産省の発表)



食料自給率アップのために 国産をいっぱい食べよう

食料自給率1%向上のために今すぐ始められること

- ご飯を1日につきもう一口多く食べる
- 国産大豆100%使用の豆腐を月にもう2丁多く食べる
- 国産米粉パンを月にもう6枚多く食べる
- 国産小麦100%使用のうどんを月にもう2玉多く食べる

介護事業所における食費について

介護報酬について、令和6年4月に3年に1回の改定が行われましたが、介護施設等で提供されている食事に係る費用は、据置きされました。高齢者の方々の笑顔と健康に寄与する食事と施設運営にも大きな影響を与えることから、県としての対策が必要と考え質問しました。



問 介護報酬改定は一義的には国が行うものとはいえ、食材費の高騰の影響は、介護事業所を持続的に運営していく上で、大きな課題と考えるが、県はどのように対応していくのか？

答 弁（福祉局長） 現在も食材価格は依然として高い水準にあり、介護事業所においては、大変な御努力をいただきながら食事の提供をいただいているとお聞きしております。県としましては、全国的な課題である食費の基準費用額の引き上げに向け、引き続き国に粘り強く働きかけを行ってまいります。また、これまで、国の経済対策に応じる形で介護事業所への物価高騰対策を実施してきたことを踏まえ、今後の対応については、国の動向をしっかりと注視しながら検討を進めてまいりたいと考えております。

想い 入所・入居者の方々にとっての食事とは必要な栄養を摂取するだけでなく、生きがいや生活リズムを感じるための行動であります。また美味しく、楽しい食事の時間ももっともコミュニケーションを図りやすい重要な機会でもあるため、国への要請と共に、県として物価高騰に対する支援が必要と考えます。



災害時の給水設備・地域で利用可能な給水設備について

令和6年元日に発生した能登半島地震では、断水が長期におよび、輪島市と珠洲市の一部を除いた被災地の上水道がほぼ復旧するまでには5か月を要しました。福祉施設を含め全ての人にとって大切な「水」を確保することは、最も重要な災害対応のひとつと考え質問しました。



問 介護度の高い高齢者が多く入所する施設について、発災後も事業が継続できるよう、非常用給水設備の高齢者施設での整備推進について、県としてどのように取り組んでいくのか？

答 弁（福祉局長） 本県では、国の交付金を活用し、特別養護老人ホームなどの高齢者施設に対し、災害等における断水時に、施設機能を維持するための生活用水を自力で確保できるよう、地下水を利用する給水設備や受水槽の整備に要する費用を補助しています。今後も非常用の給水設備の整備が一層図られ、災害への備えが着実に進むよう、市町村への働きかけを積極的に行うとともに、高齢者施設に対しましても、様々な機会を捉え、補助制度を周知し、活用を促してまいります。

問 地域住民のライフラインの確保という観点から、災害時に、地域への開放が可能な給水設備を確保していくことも必要と考えるが、県としての取組みは？

答 弁（防災安全局長） 本県においては、避難所の良好な生活環境を確保する観点から、一般避難所や福祉避難所といった指定避難所に井戸等を整備する市町村に対し、「南海トラフ地震等対策事業費補助金」により助成しております。また、県内の21市町では、民間事業所等が所有する井戸を地域に開放して住民の皆様にご利用いただけるようにする「災害時協力井戸登録制度」を運用しております。さらに、5市においては、市民や事業者の方々が防災用の井戸を整備する際に要する費用の助成制度を設けるなど、代替水源の確保に向けた取組が進みつつあります。県としましては、被災者の生活を支える代替水源の確保に向けた市町村の取組を一層進めることができるよう、しっかりと検討してまいります。

想い 「災害時協力井戸登録制度」未設置の市町村では水質への不安、また個人井戸への過度の負荷や損傷の恐れから制度導入に慎重と聞いています。こうしたことから、個人や法人等が有する既存井戸を災害時の地域で利用可能な給水施設として、「災害協力井戸」への登録を推進するため、本県として地域開放に必要な水質検査や整備などの支援のため、「南海トラフ地震等対策事業費補助金」の拡充を図り、市町村と連携した推進強化が必要と考えます。

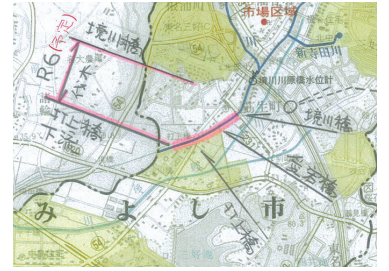
災害時の給水対策紹介
「自らの能登半島地震により広域に断水が発生したことをきっかけ、国と中部地方の自治体などによる」中部圏大規模断水対策協議会」は、各自自治体向けに緊急給水対策を盛り込んだ「最終とりまとめ」を作成した。給水車の不足に備え、民間のタンクローリーを確保し、防災用の井戸を登録する体制を確保し、事例を紹介している。(出口有紀)

2024年12月20日 中日新聞掲載

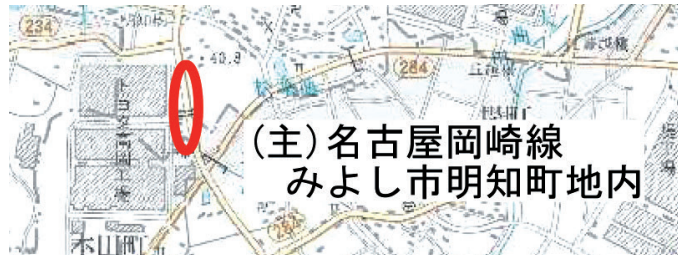


9月議会で補正予算化されたみよし市の重点要望 (令和6年度内に実施予定)

- 二級河川境川 (筋生町地内)
河川内の雑木伐採
打越橋下流から (トヨタL&F横)
境川橋の間 (米野木筋生線)



- 名古屋岡崎線 (明知町地内) 舗装修繕

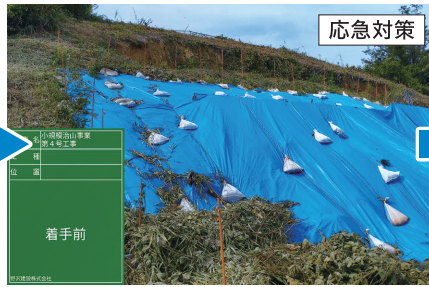


- 鴛鴨みよし線 (打越町地内) 舗装修繕



みよし市内の災害対策

令和5年6月の大雨により発生した崖崩れの対策が完了しました。(筋生町舟ヶ峪 土砂崩れ)



「あいち結婚サポートセンター」を開設

あいち結婚サポートセンター「あいマリ」は、結婚を希望する独身の方の出会いから成婚までをサポートするため、愛知県が開設したオンライン型の結婚支援センターです。

あいち結婚サポートセンター
あいマリ

開設者 愛知県 運営委託 タメニー株式会社
TEL 052-898-4224 HPIはこちらから

登録料 無料

AIによるお相手の紹介
相手に希望する条件やEQアセスメント (価値観診断テスト)の結果から、ご本人と相性が良いと思われる相手をAIが分析し紹介します。

専門の相談員による 伴走型支援
出会いから成婚に至るまでの婚活に関する様々な相談にスマートフォンやパソコンを介して相談員が対応し、あなたに寄り添った支援を提供します。

安心して活動できる
入会時には、顔写真付き身分証明書によるご本人の確認と、独身証明書や収入証明書などの提出が必要です。真剣に結婚を望んでいるの方のためのセンターです。

国へ意見書を提出します

- 悪質・危険な運転行為による死傷事犯の根絶についての意見書
- 介護事業者の安定的な運営確保についての意見書
- 子どもたちへのきめ細かな教育の実現についての意見書
- 看護職員の新規養成に向けた支援の充実についての意見書 等

12月定例会議において6件の意見書提出を議決しました

※意見書：地方議会が国に対して「意見書」を提出することで、国に県の課題を知らせて、対応を促します。「地方自治法第99条 (意見書の提出)」